

- ▶ 豪州の2021年1-3月期の実質GDP成長率は前期比+1.8%
- ▶ RBA（豪州準備銀行）の金融緩和一部縮小に向けた動向に注目
- ▶ 高水準の貯蓄と消費者マインド回復を背景にペントアップ需要の顕在化を期待

実質GDP成長率は前期比+1.8%。コロナ禍前を上回る水準まで回復

6月2日に公表された2021年1-3月期の実質GDP成長率は、市場予想を上回り、前期比+1.8%となりました。3四半期連続でのプラス成長です。

内訳では、家計消費支出は同+1.2%と3四半期連続で増加しました。また、堅調な設備投資や住宅投資を背景に、固定資本形成は同+4.7%と大きく増加しました。純輸出（輸出-輸入）は、輸入の伸びが輸出の伸びを上回りマイナス寄与となりました（図表1）。

なお、2021年1-3月期の実質GDPはコロナ禍前（2019年10-12月期）対比で0.8%の増加と、コロナ禍前の経済活動水準を上回りました。

RBAの金融緩和一部縮小に向けた動向には留意が必要

6月1日のRBA定例理事会では、政策金利であるキャッシュレートを誘導目標を0.1%で据え置きました。また、3年国債利回り目標も0.1%で維持しました。

RBAは7月の定例理事会にて、9月に予定されている債券買い入れプログラム第2弾終了後の方針などを検討する見込みです。市場の一部では債券買い入れプログラムの規模縮小などが予想されています。2021年1-3月期のGDPがコロナ禍前の水準を上回ったことを背景に、コロナ禍対応で実施した金融緩和の一部縮小が進む見込みです。

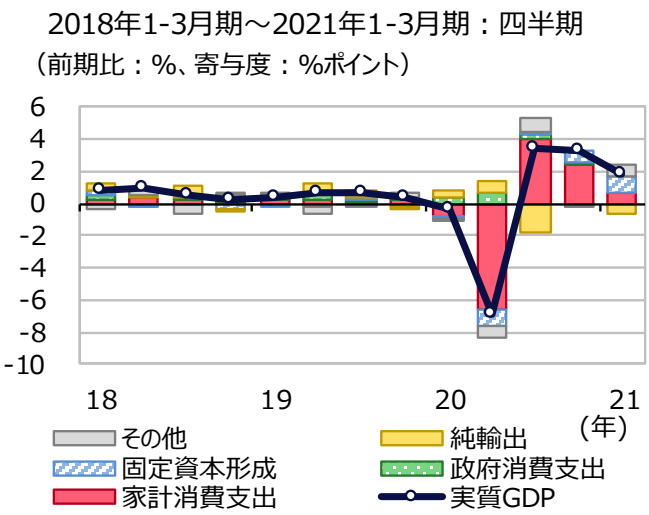
ただし、政策金利の引き上げ時期については、RBAは2024年まで利上げを行う前提となるインフレ目標が達成される条件は整わないとの見方を示しています。なお、インフレ目標の達成には、賃金上昇率が3%を持続的に上回る必要があるとしています。豪財務省が推計したコロナ禍前のNAIRU（賃金上昇率やインフレ率の安定と整合的な失業率の水準）は4.5~5%であり、実際の失業率がこうした水準まで低下するかなどが注目されます。

先行き、高水準の貯蓄と消費者マインド回復を背景にペントアップ需要の顕在化を期待

足元、消費者信頼感指数は高い水準にあります（図表2）。一方で、2021年1-3月期の貯蓄率は11.6%と依然高い水準にとどまっています。現状は、感染不安や行動制約などから一部消費が抑制された状態であると推測されます。先行き、ワクチン普及などにより経済正常化が進めば、高水準にある消費者マインドや貯蓄を背景に、ペントアップ需要の顕在化が期待できると考えます。

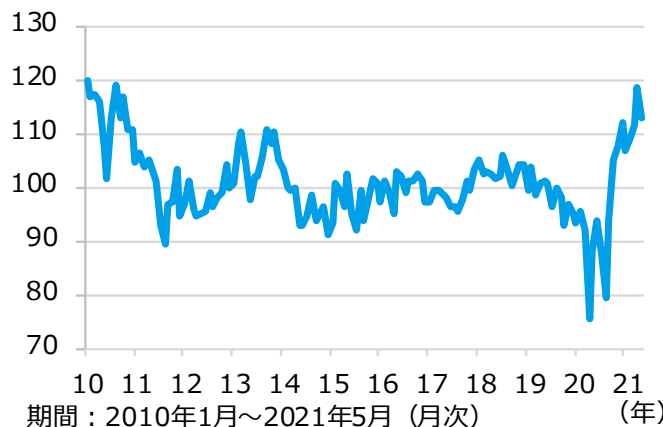
（調査グループ 森田曜光 12時執筆）

図表1 実質GDP成長率と寄与度



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 消費者信頼感指数の推移



注：季節調整値
※ウエストパック消費者信頼感指数(ウエストパック・メルボルン研究所が発表する指数)

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。